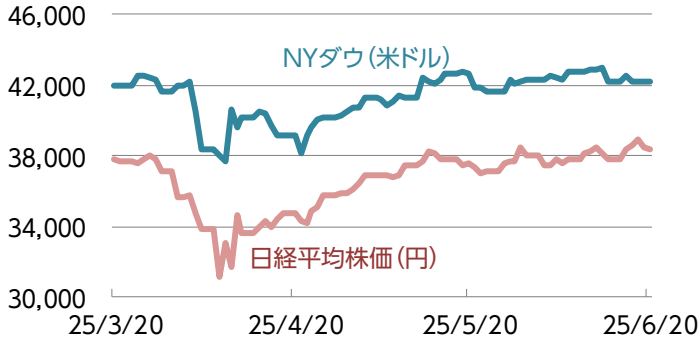


■先週の市場の動き

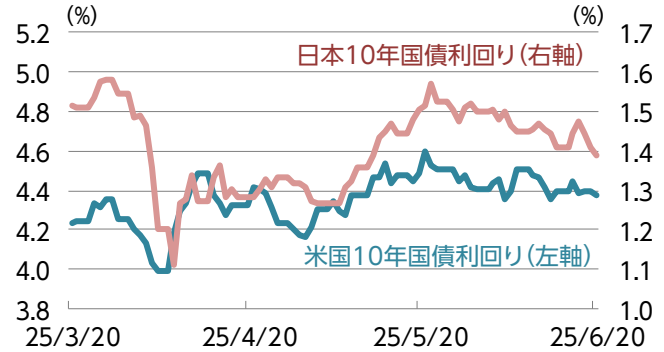
NYダウは横ばい圏。中東情勢を巡り、米国の軍事介入の可能性に振られる展開となったものの、ホルムズ海峡の封鎖には至らなかったことで懸念が一時後退。アドバンスト・マイクロ・デバイス(AMD)がアナリストの目標株価引き上げを好感して大幅上昇。金融など景気敏感株も底堅い動き。

■株式市場



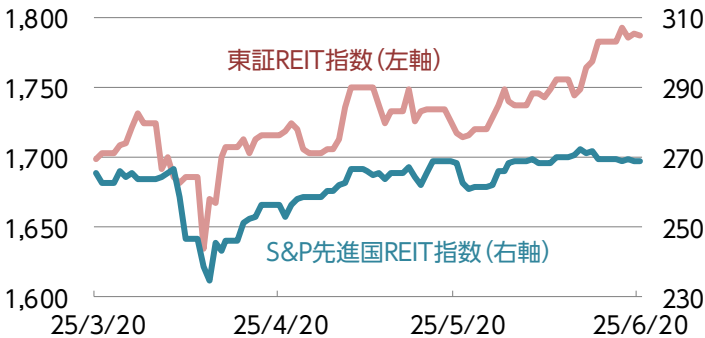
日経平均株価は上昇。中東の地政学リスクが高まるものの底堅い展開。日銀が国債買い入れの減額ペース緩和を決定(金融引き締めには慎重)したことが安心感を与えたほか、円安の進行も支えとなりハイテク株を中心に買いが優勢。

■債券市場



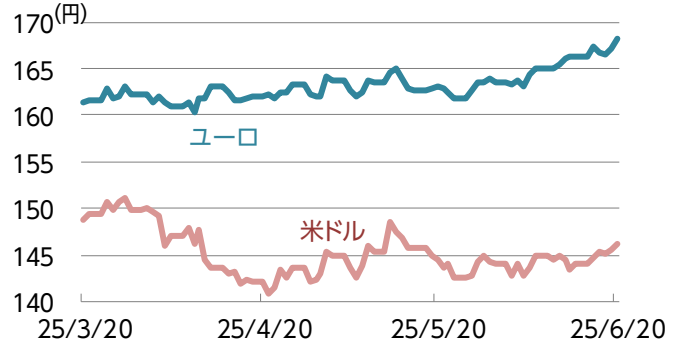
米10年国債利回りは低下。景気指標が市場予想を下回り米経済の減速懸念が広がったほか、地政学リスクへの警戒感が高まった。日本の10年国債利回りは低下。長期債の需給不安が和らぎ、安心感から買いが優勢(利回りは低下)。

■REIT市場



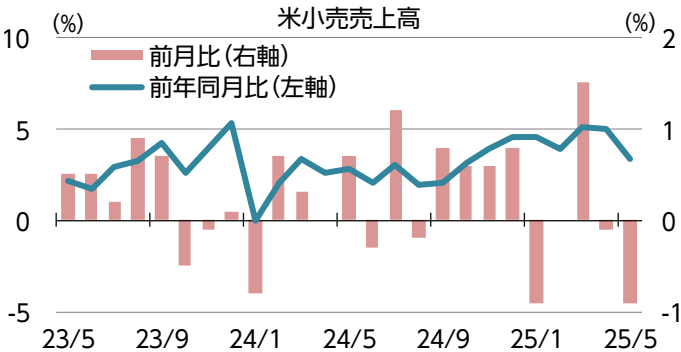
国内は上昇。国内株の上昇や国内長期金利の低下で、利回り商品のREITが買われた。海外は続落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



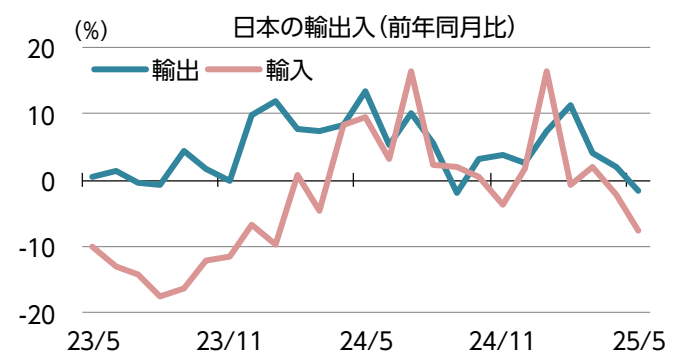
米ドル/円は上昇。イランと欧州3カ国で解決に向けた協議の継続が合意し、米国の軍事介入観測が後退。低リスク通貨の円が売られた。ユーロ/円は上昇。中東情勢の緊張緩和期待で買われた。

■経済指標グラフ



前月比▲0.9%。市場予想(▲0.6%)以上の悪化。4月が+0.1%→▲0.1%に下方修正。2カ月連続のマイナス。関税政策前の駆け込み需要剥落の動き。自動車販売が同▲3.5%と押し下げ。コア小売売上高は+0.4%。

■経済指標グラフ



貿易収支は▲6,376億円で2カ月連続の赤字。輸出は前年同月比▲1.7%、8兆1,350億円。輸入は同▲7.7%の8兆7,726億円。対米輸出は同▲11.1%。自動車は同▲24.7%と押し下げ。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

		先週末	騰落率		
		6/20	1週間	1ヵ月	3ヵ月
株 式	日経平均株価	38,403.23	1.50%	2.33%	1.73%
	TOPIX	2,771.26	0.54%	1.18%	▲0.88%
	JPX日経インデックス400	25,152.75	0.57%	1.28%	▲0.60%
	米国 NYダウ	42,206.82	0.02%	▲1.10%	0.60%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,967.84	▲0.15%	0.46%	5.39%
	フィラデルフィア半導体株指数	5,211.48	1.94%	6.56%	13.26%
	米国 ナスダック総合指数	19,447.41	0.21%	1.59%	9.92%
	英国 FTSE100	8,774.65	▲0.86%	▲0.07%	0.83%
	ドイツ DAX	23,350.55	▲0.70%	▲2.85%	1.53%
	欧州 STOXX600	536.53	▲1.54%	▲3.16%	▲2.97%
	香港 ハンセン指数	23,530.48	▲1.52%	▲0.64%	▲2.85%
	中国 上海総合	3,359.90	▲0.51%	▲0.61%	▲1.44%
	インド S&P BSEセンセックス指数	82,408.17	1.59%	1.50%	7.94%
	ブラジル ボベスパ	137,115.83	▲0.07%	▲2.14%	3.91%
	日本10年国債利回り	1.390%	▲0.020	▲0.115	▲0.125
債 券	米国10年国債利回り	4.375%	▲0.024	▲0.112	0.138
	ドイツ10年国債利回り	2.517%	▲0.018	▲0.089	▲0.263
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,786.11	0.20%	4.07%	5.19%
	S&P先進国REIT指数	268.50	▲0.22%	0.22%	1.16%
	NY金先物	3,385.70	▲1.94%	2.21%	11.23%
	原油先物	74.93	2.67%	19.77%	9.77%

		先週末	変化率		
		6/20	1週間	1ヵ月	3ヵ月
為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	146.09	1.40%	1.09%	▲1.81%
	ユーロ	168.34	1.18%	3.24%	4.25%
	英ポンド	196.50	0.47%	1.53%	1.85%
	豪ドル	94.22	0.77%	1.49%	0.47%
	カナダ・ドル	106.35	0.08%	2.41%	2.38%
	ノルウェー・クローネ	14.46	▲0.66%	2.58%	2.58%
	ブラジル・リアル	26.49	1.90%	3.92%	1.11%
	香港ドル	18.61	1.38%	0.80%	▲2.77%
	シンガポール・ドル	113.52	1.02%	1.73%	1.84%
	中国・人民元	20.33	1.43%	1.48%	▲0.98%
	インド・ルピー	1.68	0.65%	▲0.38%	▲2.19%
	インドネシア・ルピア	0.89	0.81%	1.20%	▲1.27%
	トルコ・リラ	3.68	0.72%	▲1.03%	▲6.19%
	南アフリカ・ランド	8.11	1.14%	0.64%	▲1.01%
	メキシコ・ペソ	7.62	0.22%	1.55%	3.21%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

貿易統計(5月)	貿易収支は▲6,376億円で2ヵ月連続の赤字。対米輸出は前年同月比▲11.1%
コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(4月)	船舶・電力を除く民需は前月比▲9.1%、3ヵ月ぶりの減少。前月の大幅増加の反動減
訪日外客数(5月)	前年同月比+21.5%の369万3,300人。月次ベースでは過去最高。新規就航や増便が寄与。
全国消費者物価指数(5月)	生鮮食品除くコア指数は前年同月比+3.7%。総合は同+3.5%(前月は+3.6%)

<米国>

小売売上高(5月)	前月比▲0.9%。市場予想(▲0.6%)以上の悪化。前月が下方修正で2ヵ月連続のマイナス
鉱工業生産指数(5月)	鉱工業生産全体は前月比▲0.2%。製造業生産は同+0.1%、市場予想(+0.1%)を下回る
住宅着工件数(5月)	前月比▲9.8%の年率換算125.6万戸。2020年5月以来の低水準

<欧州>

英国消費者物価指数(5月)	前年同月比+3.4%。前月(+3.5%)から縮小。コア指数は+3.5%
---------------	-------------------------------------

<中国>

工業生産(5月)	前年同月比+5.8%。前月(+6.1%)、市場予想(6.0%)を下回る
小売売上高(5月)	前年同月比+6.4%。前月(+5.1%)から伸びは拡大。市場予想(+4.9%)に反し、高い伸び
固定資産投資(1-5月)	前年同期比+3.7%。市場予想、1-4月期(+4.0%)から縮小。民間企業の投資は同横ばい

■今後の焦点

日付	イベント
6/23	欧州 ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(6月)
6/23	米国 製造業PMI(6月)
6/23	米国 中古住宅販売件数(5月)
6/24	米国 消費者信頼感指数(6月、米コンファレンス・ボード調べ)
6/25	米国 新築住宅販売件数(5月)
6/26	米国 耐久財受注額(5月)
6/27	日本 東京都都区消費者物価指数(6月)
6/27	日本 失業率(5月)
6/27	米国 個人消費支出デフレーター(5月)

日付	イベント
6/30	日本 鉱工業生産指数(5月)
6/30	中国 製造業PMI(6月、政府発表分)
7/1	日本 日銀短観(6月調査)
7/1	中国 製造業PMI(6月、民間発表分)
7/1	欧州 ユーロ圏消費者物価指数(6月)
7/1	米国 ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(6月)
7/1	米国 雇用動態調査(JOLTS)(5月)
7/3	米国 ISM非製造業景況指数(6月)
7/3	米国 貿易収支(5月)
7/3	米国 雇用統計(6月)
7/4	日本 家計調査(5月)

英国コアCPI: 食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数
 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。